

## Press Release

\*本リリースは、米 Aruba Networks, Inc が 4 月 14 日 (現地時間) に、米国で発表した [ニュースリリース](#) を翻訳したものに、日本向けの情報を付加したものです。

2015 年 5 月 12 日

報道関係各位

アルバネットワークス、  
モバイルセキュリティのリスクに関するグローバル調査の結果を発表  
企業のセキュリティ脅威レベルと、ユーザーの年齢層、業界、地域との  
直接的な相関関係が明らかに

～機密データの保護のためにはハイリスクでセキュリティ意識の希薄な従業員層の  
特定とサポートが必要～

[アルバネットワークス株式会社](#) (東京都港区、カンントリージェネラルマネージャー 田中泰光、以下「Aruba」) は本日、モバイルセキュリティのリスクに関する最新のレポートを発表しました。Aruba は同レポートで、ハイリスク-高成長的な発想を持つ [#GenMobile](#) (モバイル世代) の従業員が、企業社会におけるセキュリティの実践面からみれば、危険な不均衡を生じさせているにも関わらず、多くの企業がこれに対処する十分な態勢を整えられていない実態を明らかにして、世界各国の企業に対し早急に対策を取るよう警鐘を鳴らしました。今回の調査は、年齢や性別、所得水準、産業、地理的条件によってセキュリティに対する意識に明確な相違が存在し、それが企業データのセキュリティに直接的な影響を与えていることを示唆しています。

「Running the Risk (リスクを管理する)」と題したモバイルセキュリティの脅威に関する本調査は、世界 23 カ国、11,500 人にのぼるビジネスパーソンを対象に行ったアンケートを分析したものです (日本から 500 サンプル)。そこでは、情報デバイスのより自由な共有を好む一方で、職場でのセキュリティにますます無頓着になりつつある従業員の意識状況が浮き彫りになっています。本調査ではまた、企業データのセキュリティに特に大きなリスクをもたらしているものとして、厳しい規制が敷かれ最新テクノロジーが導入されている業界、高所得の男性、及び新興市場が挙げられています。

Aruba では [#GenMobile](#) が職場でセキュリティ上の危険を伴う行動をとりがちな要因として、3 つの重要な変化に着目しています。企業にとってこれらはいずれも、プラスにもマイナスにも作用するものです。

- 「シェア」が当たり前という意識: 回答者の 10 人中 6 人が、自らの仕事用やプライベート用デバイスを日常的に他人と借用しあうと回答しています\*。5 分の 1 近い従業員がデバイスにパスワードを設定しておらず、そのうちの 22% は他の人と簡単にシェアできるよう取替えてセキュリティ対策を講じていないと答えています\*\*。

## Press Release

\* 日本で「自分の機器を他者にも使用させる」との回答は、仕事用デバイスで 51%、プライベート用デバイスで 40%。

\*\*パスワードを設定していない割合は日本ではさらに高く約 30%、私用デバイスをパスワードで保護しない割合が世界で最も高い。またこのうち、「共用のため敢えて」との回答者も 40%にのぼり、他国は軒並み 10%台であるのと比較すると、突出するタイの 61%に次ぐ 2 番目の多さはきわめて特徴的。

- **セキュリティに対する無関心:**約 3 分の 1(31%)が、モバイルデバイスの使い方を誤って、データを滅失、毀損(以下「消失」)したことがあると回答しています\*。#GenMobile がモバイル機器を新たに購入する際に最も重視するのはブランドや OS であり、セキュリティは 5 番目\*\*になっています。10 人中 9 人近く(87%)は自分の会社の IT 部門によって常にセキュリティが保たれていると考えている\*\*\*と回答しています。

\* 日本は、22%。

\*\*多岐中、最重要と思う項目 3 つを選択する設問に対し、世界計では(%)、①OS(57) ②価格(51)

③ブランド(40) ④バッテリー寿命(37) ⑤セキュリティ(37)、(⑥以下略)の順だったのに対し、

日本ではセキュリティを選ぶ回答者の割合が高く ①価格(64) ②セキュリティ(58) ③OS(55) ④バッテリー寿命(38) ⑤スクリーンサイズ(30)の順だった。

\*\*\*日本では 78%(但し「よくわからない」が 14%(世界 5%)で、「不適切」と回答した割合は同数の 8%)

- **自身で機能強化することへのこだわり:**現時点で、従業員の半数以上(56%)が何かを実現するために敢えて上司の指示に従わないことがあると回答しています\*。また、同じく半数以上(51%)がモバイル技術を活用すれば生産性を向上させ、仕事により集中できる\*\*と考えており、4 分の 3 以上(77%)が、セルフサービスで積極的に IT を実践したい\*\*\*と回答しています。

\* 日本は 42%。

\*\*日本では 28%と半数近い。内訳は「非常にそう思う」が世界 19%に対し日本 7%、「ややそう思う」が世界 32%に対し日本 14%。この割合は世界の中でも突出して低く、調査対象となった 23 カ国中、ノルウェイ(24%)に次いで第 22 位。最も高いブラジル(72)を筆頭に、マレーシア(71)、メキシコ(69)と続き、他に米(52)、英(45)、独(33)、韓国(58)、中国(68)等。日本の業種別でも、最も高い通信/電機/ITでも 34%と世界平均に遠く及ばず、とりわけ教育関連では「モバイルアプリが生産性を向上させる」と回答したのはわずか 12%(うち「非常にそう思う」は 0%)に留まった。ただし、積極的に否定する割合が比較的に高いわけでもなく、「わからないどちらとも言えない」の割合が世界平均よりも 55%近く多い(48%)

\*\*\*日本で「IT 部門に支援を頼むより自分自身で技術的問題を解決したい」と回答したのは 57%で、これも対象 23 カ国中、突出して低い。次に少ないのがノルウェイ(64)、イタリア(72)。逆に多いのは、タイの 94%を筆頭に中国(91)、南ア(84)等。この他、韓国(84)、米国(79)など 70%後半~80%台に集中している。

Aruba の最高マーケティング責任者(CMO)、ベン・ギブソン(Ben Gibson)はこうした調査結果について、「#GenMobile は柔軟性に富み、オープンかつ他者と協動的に業務遂行することを好み、生産

## Press Release

性を高め業績を拡大するため積極的に行動します。その意味で、こうした従業員は企業データをシェアしようとする姿勢もまた、従来の世代に比べて格段に強く、一方でセキュリティに配慮する意識は明らかに希薄です」と指摘しています。

本調査レポートでは、こうした高い危険性をも伴う文化が企業内に入り込むにつれて、モバイルデバイスやデータの扱いに関して、業界や個人、あるいは国ごとの格差が無視できないレベルにまで達していると警鐘を鳴らしています。

### 産業ごとに特異な課題を抱えるモバイルセキュリティの現状

#### ● データ流出が続く金融業界

俄かには信じがたい数字ですが、金融業界で働く従業員の 39%がモバイルデバイスの誤使用により、企業データを消失させたことがあると回答\*しており、これは今回調査対象とした全産業平均を、25%も上回る結果となっています。逆に、データ消失や盗難が報告される割合が最も低かったのは公共セクター（教育部門を除く）です。

\*日本では全産業平均の 31%に対し、金融業は 11%(特に企業データに限定すれば 0%)と、最も低かった医療・健康産業に次いで低い。日本で最も頻度が高かったのは通信・電機・IT で 33%。

#### ● ハイテク企業はハイリスク

自分が使用するデバイスのパスワードを IT 担当者から尋ねられた場合、簡単に教えてしまう傾向が強いのはハイテク業界の従業員で、その割合 (46%) は接客業や教育界に比べて 2 倍近く高くなっています。

\*全世界の全平均値は 23%。世界の業種別では、接客業・教育界(19%)に対し、ハイテク業界が 35%。  
同設問に対する日本の回答者の平均は世界平均の約 1/3 の 8%で、23 カ国中最も低い。日本の業種別では金融の 3%が最も低く、ハイテクの 16%が最高。

#### ● 教師にはセキュリティ教育が必要？

本調査では、教師など教育関係者は、パスワードを紙にメモして保管している傾向がハイテク業界で働く人よりも 28%高い\*ことが示されました。私有のスマートフォンにパスワードを設定している割合がすべての業界を通じて最も低いのも、教育関係者となっています。

\*世界全平均の 26%に対し、教育は 29%。

日本では業種を問わず、「パスワードを紙に書いて保管している」と回答した人の割合が 43%と非常に高く、世界平均の約 1.7 倍にも及んだ。この割合は、23 カ国中最も高く、次のドイツ (41%) と並んで突出。

以下はイタリア (36)、中国、米国 (33)。逆に低いのはノルウェイ (16)、南ア (17)、豪州 (19) 等。

日本の業種別ではハイテクが最も低く(それでも)36%、逆に最もこの傾向が強いのが金融と教育の 47%。

### リスク性向の高い個人

## Press Release

- **データ盗難にあり割合は女性よりも男性従業員の方が高い**

個人データや顧客データをスマートフォンの誤使用により消失させたことのある人の割合は男性の方が 20%高く、ID の盗難被害に遭った経験のある割合も男性は女性よりも 40%高くなっています。

\*日本でも何らかのデータ消失経験をもつ回答者は、男性 32%に比べ、女性 22%と、男性の方が 45%高いが、ID の盗難被害経験は、男性 9%に対し女性 10%とほぼ同数。

- **若手社員ほど会社のセキュリティに大きな損害をもたらす可能性が高い**

ID を盗まれたり、個人/顧客データを消失したことのある人の割合は、55 歳以上の従業員では、それ以下の従業員に比べて半分以下になっています。年代別に見ると、データ消失や ID の盗難被害の割合が最も高い年齢層は 25～34 歳となっています。

\*日本でも同様。日本の平均 39%に対し、55 歳以上では 15%、最大は 25-34 歳の 54%。

- **年収に比例してセキュリティリスクが高まる**

年収 6 万ドル以上の従業員は年収 1 万 8,000ドル未満の従業員に比べ、会社の財務データを消失させる可能性が 2 倍以上高く\*、モバイルデバイスの誤使用や盗難によって個人データを消失させる可能性も 20%高くなっています\*\*。皮肉なことに、金銭と引き換えにデバイスのパスワードを教える人の割合\*\*\*は、年収 7 万 5,000ドル以上の従業員の方が、年収 1 万 8,000ドル未満の回答者の 3 倍も高くなっています。

\* 日本では、同様の比較で 10 倍以上。

\*\* 日本では、2.5 倍 (150%)

\*\*\*日本の回答者で、「金銭と引き換えにパスワードを教えた」人の割合は世界平均の 60%、南ア、メキシコに次ぎ、カナダ、マレーシア、オランダと並んで低いが、年収別の割合では、世界同様、年収 75,000ドル以上の該当者の割合は、年収 18,000ドル未満の場合の 5.5 倍。

### 地理的に見たリスクの傾向

- **高成長の地域ではリスクも高い**

中国、タイ、アラブ首長国連邦 (UAE) といった成長著しい新興市場は、リスクの高い行動が取られる傾向も世界で最も高く、負うリスクの大きさは、セキュリティリスクの増大に連動するだけでなく、当該地域の経済成長率や機会の急拡大とも連関するものであることが示唆されています。

- **安全に対する意識の高い欧米地域**

こうした連関は、米国、英国、スウェーデンを始めとする欧米型の市場はリスク性向が相対的に低いことから裏付けられます。

### 企業側の適応力不足

今回の調査では、モバイルセキュリティに関する基本的な準則さえ一切策定されていない企業が、対

## Press Release

象企業の3分の1以上(37%)に上り\*、生じる危険に企業が充分備えられていないことが懸念されます。また、従業員の約5人に1人(18%)は、使用するデバイスにパスワードによる保護をかけておらず、社内で初歩的なセキュリティ対策さえ実践されていないことを示唆しています。

\* 日本で「オフィスで個人的なアクセスをする場合にも会社の規準・規制は一切ない」と回答したのは22%で、対象23カ国中傑出して低い(但、「よくわからない」の回答が世界平均より10%高いことに注意)。逆にこの割合が高いのはサウジ・南アの48%。その他参考値として米国(41)、英国(34)、中国(31)、韓国(35)等日本の業種別では、通信・電機・ITが15%と最も低く(内訳は、自由15%・禁止50%・制限18%)、教育15%・金融18%がこれに次ぐ。(なお金融は「一切禁止」の割合は全産業で最も高く59%)。逆に日本で規制が弱いのは、公共セクター(教育除く)の36%、接客の31%だが、それでも世界平均を下回る。

Arubaは報告書の中で、企業が自社のセキュリティを戦略的に評価し、これをインテリジェントに管理できれば、#GenMobileがもたらすより柔軟で、オープンな働き方や情報交換の仕方によって、新たなビジネスの変革を推進する原動力になりうると強く訴えています。

ギブソンは今回の調査を受け、次のように述べています。「各組織はそこで働くあらゆる人たちを委縮させるのではなく、安全で効率的に業務を遂行できる枠組みを構築することにこそ全力を傾けるべきです。本報告書で取り上げた各種の傾向は、今後、職場において、質、量ともに業務の中核を担うようになっていく#GenMobileの従業員が、同時に、リスクを伴う行動様式を持ち込んでくる危険性を孕むことを浮き彫りにしています。世界中のあらゆるものがネットワークで結ばれるようになった現在、企業は創造性を育むことが必須であると同時に、データや情報を消失するリスクを最小限に留めなければなりません。そのためには、企業は[アダプティブ・トラスト](#)の発想に基づく手法をネットワーク接続やデータセキュリティに取り入れ、多層からなるコンテキスト情報を因数として各従業員の優先度や権限を個々に見極め、それぞれの周辺に安全なインフラを構築していく必要があります」

### 「Run Your Risk」(リスクを管理する)

今回の調査で得られたグローバルデータを基に、Arubaでは、各企業が自社のモバイルセキュリティリスクのレベルを、それぞれの国や業界と関連づけた上で指数評価することのできるオンラインツール「Security Risk Index(セキュリティリスクインデックス)」を用意しました。

\*日本語版も近日中に公開予定です。

##

\*本リリースは、米 Aruba Networks, Inc が4月14日(現地時間)米国で発表した[ニュースリリース](#)を翻訳したものに、日本向けの情報を付加したものです。原文はこちらをご覧ください。

<http://news.arubanetworks.com/press-release/enterprise-security-threat-level-directly-linked-user-demographics-industry-and-geogra>



## Press Release

### 関連資料

- [関連画像](#) {本調査結果に関するインフォグラフィクス(計4点)、ClearPass 画面(1点)}
- [Aruba アジア太平洋地区版の「#GenMobile\(モバイル世代\)」に関するレポート\(日本語\)](#)
- ClearPass ポリシー管理プラットフォームをはじめとする、Aruba の各種セキュリティ製品詳細  
<http://www.arubanetworks.co.jp/products/security/>

### アルバネットワークスについて

アルバネットワークスは、モバイル・エンタープライズに向けた次世代ネットワーク・アクセス・ソリューションの主要プロバイダです。IT 部門と#GenMobile を支援する Mobility Defined Network (モビリティ・ディファインド・ネットワーク)を設計、提供しています(#GenMobile は、仕事と私生活のあらゆるコミュニケーションに個人のモバイル機器を活用する、テクノロジーに精通した新しい世代です)。#GenMobile と IT 部門が安心して利用できるモビリティ体験を実現するために、Aruba Mobility-Defined Networks™は、従来 IT 部門による人的操作を必要としたインフラ全体としてのパフォーマンス最適化やセキュリティ・アクションの発動を自動化し、生産性を大幅に向上させ運用コストを削減します。

NASDAQ に上場し、Russell 2000®指数に採用されている Aruba は、カリフォルニア州サニーベールに本拠地を置き、南北アメリカ大陸、ヨーロッパ、中東、アフリカ、アジア太平洋地域で事業を展開しています。Aruba についての詳細は、<http://www.arubanetworks.co.jp> をご覧ください。リアルタイムで更新される最新情報については、Twitter および Facebook で Aruba をフォローしてください。また、Airheads Social (<http://community.arubanetworks.com>) では、モビリティと Aruba 製品に関する最新の技術的討論を閲覧いただけます。

© 2015 Aruba Networks, Inc. Aruba Networks®, Aruba The Mobile Edge Company® (stylized), Aruba Mobility-Defined Networks™, Aruba Mobility Management System®, People Move Networks Must Follow®, Mobile Edge Architecture®, RFProtect®, Green Island®, ETips®, ClientMatch™, Virtual Intranet Access™, ClearPass Access Management Systems™, Aruba Instant™, ArubaOS™, xSec™, ServiceEdge™, Aruba ClearPass Access Management System™, Airmesh™, AirWave™, Aruba Central™, and ARUBA@WORK™は、Aruba Networks, Inc.の商標であり、すべての権利は Aruba Networks, Inc.に帰属します。

その他の商標はすべて、それぞれの所有者の財産権です。

本件に関する報道関係からのお問い合わせ先  
アルバネットワークス株式会社 マーケティング 杉江  
TEL:03-6809-1540  
Email:jinfo@arubanetworks.com

広報代行 株式会社ブラップジャパン  
Email:aruba\_pr@ml.prap.co.jp  
TEL: 03-4570-3191

# Press Release

補助資料:この調査について

\*本調査は、米 Aruba Networks, Inc.の委嘱により、VansonBourne 社が実施したものです。

■**国別調査対象** 23 カ国(調査対象者数:単位百人)、計 11,500 人 (男女同数)

欧 州: 英国(10)、フランス(5)、ドイツ(5)、イタリア(5)、スペイン(5)、トルコ(5)、オランダ(5)、  
ノルウェイ(2.5)、スウェーデン(2.5)

米 州: 米国(5)、カナダ(5)、メキシコ(5)、ブラジル(5)

アジア太平洋: 日本(5)、韓国(5)、中国(5)、シンガポール(5)、タイ(5)、マレーシア(5)、  
サウジアラビア(5)、UAE(5)、南ア(5)、豪州(5)

■**回答者の属性**

(1) 所属企業/組織の産業領域

|          | 世界計  | 日本計  |
|----------|------|------|
| 医療・健康    | 10 % | 10 % |
| 小売       | 10 % | 16 % |
| 接客       | 10 % | 18 % |
| 金融       | 9 %  | 8 %  |
| 教育       | 12 % | 8 %  |
| 通信・電機・IT | 13 % | 12 % |
| その他公共    | 10 % | 4 %  |
| その他民間    | 27 % | 24 % |

(2) 所属企業/組織の従業員(職員)数

|                 | 世界計  | 日本計  |
|-----------------|------|------|
| 500 未満          | 56 % | 60 % |
| 500 以上 999 以下   | 15 % | 9 %  |
| 1000 以上 4999 以下 | 14 % | 17 % |
| 5000 以上         | 15 % | 14 % |

(3) 性別

|     | 世界計  | 日本計  |
|-----|------|------|
| 男 性 | 50 % | 50 % |
| 女 性 | 50 % | 50 % |

(4)年齢

|       | 世界計  | 日本計  |
|-------|------|------|
| 18-24 | 18 % | 8 %  |
| 25-34 | 23 % | 24 % |
| 35-44 | 22 % | 23 % |
| 45-54 | 20 % | 23 % |
| 55+   | 17 % | 22 % |

## Press Release

### (5) 普段使用しているデバイス

|            | 世界計  | 日本計  |
|------------|------|------|
| 私有スマートフォン  | 87 % | 66 % |
| 私有ノート PC   | 75 % | 72 % |
| 私有タブレット    | 51 % | 29 % |
| 業務用スマートフォン | 22 % | 9 %  |
| 業務用ノート PC  | 37 % | 37 % |
| 業務用タブレット   | 12 % | 8 %  |

### (6) (問 5 で私用デバイスを選択した人に) 仕事目的で使用するデバイス

|           | 世界計  | 日本計  |
|-----------|------|------|
| 私有スマートフォン | 75 % | 56 % |
| 私有ノート PC  | 55 % | 61 % |
| 私有タブレット   | 24 % | 15 % |

### (7)(問 5 で私有と業務用の両方のスマートフォンを使用していると回答した場合) 今後主として利用しようと思うデバイス

|            | 世界計  | 日本計  |
|------------|------|------|
| 私有スマートフォン  | 78 % | 83 % |
| 業務用スマートフォン | 22 % | 17 % |

### (8) 年収

\*1£=178.68JPN (15/04/21)

|                      | 世界計  | 日本計  |
|----------------------|------|------|
| £12,000 未満           | 22 % | 20 % |
| £12,000 以上£20,000 未満 | 22 % | 17 % |
| £20,000 以上£25,000 未満 | 13 % | 16 % |
| £25,000 以上£30,000 未満 | 11 % | 14 % |
| £30,000 以上£40,000 未満 | 12 % | 12 % |
| £40,000 以上£50,000 未満 | 7 %  | 7 %  |
| £50,000 以上           | 8 %  | 10 % |
| 答えられない               | 5 %  | 4 %  |